

「犠牲の祭典」としてのオリンピック

2023年6月6日@さっぽろ自由学校「遊」

鵜飼哲（オリンピック災害おことわり連絡会）

0) 自己紹介兼イントロダクション

2020年に一橋大学退職。長野県松本市在住。

20世紀フランス文学・思想（専門領域）／ポスト植民地文化論（守備範囲）

札幌では過去2回お話する機会をいただく。

「来るべきインターナショナリズムとは何か？」（反G8、2008年7月6日）

「「国境」と天皇 - オリンピック、コロニアリズム、アイヌモシリ」（「北海道」領有150年、2018年7月18日）

近代オリンピックの創設者ピエール・ド・クーベルタン（Pierre de Coubertin, 1863-1937）はフランスの貴族の家庭に生まれた教育哲学者。オリンピック復興運動の形成過程の思想史、政治史はぎりぎり「専門領域」に入る。

1955年東京生まれ。1964年の東京五輪を小学校時代に経験。その記憶を反芻しつつ当時の記録に関心を深めるようになる。その二つのきっかけは—

① 国旗国歌法制定（1999年） 64年大会中、日常が「日の丸」「君が代」に席卷された記憶が鮮明に蘇る。

② アテネ大会（2004年） この年の8月13日、沖縄国際大学のキャンパスに米軍普天間基地の軍用ヘリ墜落。本土の新聞は五輪報道一色でこの事故をまったく伝えなかった。

1) オリンピックとは？

① 古代ギリシャで4年ごとにオリュンポスの森で行われた全都市国家参加の競技大会。開催期間中は休戦。宗教を中心とした文化的一体性が基礎。紀元前776年から約1000年続く。西洋世界のキリスト教化とともに衰退。最後の大会は261年。オリュンポスはギリシャ神話の神々の居所。競技は神々に捧げられた。



上・オリンピアのゼウス神殿の廃墟

② 近代オリンピックはフランスの貴族ピエール・ド・クーベルタンの提唱により1896年、ギリシャの首都アテネで第1回大会。最初はヨーロッパ諸国のみ参加。背景には英独に立ち遅れていたフランスへの体育教育の導入、階級分裂を超えた国民統合のためのスポーツの活用など、フランスの国内事情があった。国際オリンピック委員会（IOC）は当時も今も民間団体（NGO）。

③ オリンピックは「平和の祭典」であることを理念とするがつねに政治利用の危険に晒されてきた。典型は1936年のベルリン・オリンピック。聖火リレーはこのとき初めてドイツの発案で行われ、3年後の侵略戦争の準備に利用された。東京は次回1940年大会の開催都市だったが日中戦争のため返上。初代天皇神武の神話上の即位から「皇紀」2600年を祝う大会になる予定だった。

④ 第二次大戦後はアジア・アフリカ諸国の独立とともに参加国増加。大会の規模拡大にともない一都市の財政では賄い切れなくなる。それとともに反対論が高まり、反対運動の圧殺、アスリートによる抗議行動（68年メキシコ大会）、中東紛争の波及（72年ミュンヘン大会）、東西のボイコット合戦（80年モスクワ大会、84年ロサンゼルス大会）と政治的色彩を強めていく。

⑤ 1984年ロサンゼルス大会から民間企業が運営に参加、オリンピックは「資本の祭典」に変質。プロアスリートの参加が可能に。運営費肥大化のため世界有数の大都市（メガポリス）でしか開催できなくなりつつある。2020年東京大会の後、夏季大会は2024年パリ、2028年ロサンゼルス、2032年ブリスベン（オーストラリア）で開催予定。

2) クーベルタンのオリンピック復興思想

「オリンピックは参加することに意義がある」という言葉は、第4回ロンドン大会（1908）中にイギリスとアメリカのチームの軋轢が深刻化し、それを調停しようとした或る神父がミサのなかで述べたもの。それをクーベルタンが引用し、あたかも彼の言葉であるかのように人口に膾炙した。

それではオリンピックが「平和の祭典」と呼ばれるとき、参照されているはずの創設者の平和思想はどんな内容だったのか？

「当初は「自国の教育改革のために」スポーツを取り入れる必要性を感じていたクーベルタンでしたが、次第に「国際的競技会」の構想をふくらませていきます。世界各地を視察し、海外からの選手の招聘、交流試合などに携わることで、スポーツが果たしうるもう一つの役割…

「国際交流」「平和」が見えてきたのではないのでしょうか。」（日本オリンピック委員会HP）

当時の「国際」とは世界を支配する欧米諸国間の秩序のこと。クーベルタンにとって「平和」は軍備の縮小・廃棄ではなく戦力の均衡によって実現されるべきものだった。体育教育によるフランスの軍事的再建＝強国化とオリンピック復興理念のあいだには、彼の頭のなかでは何の矛盾もなかった。



上・クーベルタン像
(日本オリンピックミュージアム)

「スポーツによって青年はより好戦的になるのではなく単により軍事的になる傾向を持つ。すなわち自分に力があるという感情を、それを余計に使うようけしかけられることなく持つのである。スポーツは戦争の可能性を増やさなかったが減らしたわけでもない。」（「スポーツ心理学試論」1913年）

「スポーツは近代的軍隊への入隊に先立つべき素晴らしい身体的「予備調教」である。」（「国民的力とスポーツ」、1902年。「予備調教（débouillage）」とは馬術用語で本格的調教の前に馬に体力をつける段階のこと）。

ここにあるのは「平和な戦争」という不思議な思想。クーベルタンにとって兵士養成の準備過程であるスポーツによって鍛錬されるべきは男性だけだった。古代オリンピックと同様に排除されるべきと彼が考えた女性の参加には一生同意しなかった。

「スポーツは植民地化に知的かつ効果的な役割を果たしうる。我々ヨーロッパ人が植民化されて当然（colonial）と見ることに慣れている諸人種も、この数世紀間われわれが彼らを支配し指導してきた結果、大半はスポーツに向かないわけではない。スポーツは規律化の道具であり、衛生、清潔、秩序、自己管理等あらゆる種類の優良な社会的性質を生み出す。原住民もこれらの性質を

身につけたほうがよいのではないだろうか。そうすれば彼らは別のやり方（武力による支配のこと—引用者注）をするよりも扱いやすくなるのではないだろうか。」（「スポーツと植民地化」、1912年）

帝国主義、植民地主義と政策上の平和志向のこのような組み合わせは彼の世代のフランス知識人にはありふれたもの。問題は19世紀ヨーロッパの上流階級の通念がオリンピックによって保存され、21世紀の世界平和に貢献しうるかのような思い込みが現在に至るまで流布していること。

3) 「宗教」と「貴族制」

「近代オリンピックの第一の本質的特徴はそれが宗教だということである。彫刻家が彫像を彫琢するように自分の身体を鍛錬によって彫琢することで、古代のアスリートたちは神々を「崇めていた」のである。近代のアスリートたちは、同じようにすることで、彼の祖国、彼の人種、彼の国旗を称揚するのである。近代オリンピックの第二の特徴は貴族制であり選良制だということだ。もちろん起源はまったく平等な貴族制である。なぜならそれは個人の身体的な優越性とある程度までは意志的な訓練によって向上させうる筋肉の可能性によってのみ規定される貴族制だからである。」（ピエール・ド・クーベルタン、1935年8月4日、ベルリンにおけるラジオ放送）

① 宗教

1870年の普仏戦争での敗北に続いたパリ・コミューン後の階級闘争の激化を克服するため、第三共和制初期のフランスはキリスト教に代わる新たな宗教を模索していた。そのときスポーツに期待されたのは宗教的な社会統合の機能であり、近代オリンピックは「スポーツ教」の祭儀として創設された。その「神々」は「祖国」「人種」「国旗」であり、クーベルタンの思想は1936年ベルリン大会の「諸民族の祭典」というナチス的理念と矛盾しなかった。

② 貴族制

クーベルタンは前近代的な血筋による身分制が過去のものであることは認める。しかし社会はエリートに導かれるべきという思想に固執する。彼はフランス革命後の社会を「平和な戦争」が闘われる「平等な貴族制」と考えた。しかしそれは「身体的な優越性」という近代的な優生思想に帰着する。

4) スポーツの社会学

① 語源

sport < disport (中世英語) < deport (古フランス語)
「娯楽」「気晴らし」

→ <問い> なぜ「遊び (play)」が大事になり、プレイヤーが「選手」になり、共同体を背負う (わされる) ことになるのか？

② ひとつの社会学的回答

日常生活に対し宗教儀礼と遊戯は a) 非実利性 b) 時間・空間的限定 c) それらに固有の決まり事 (ルール) という三つの共通の属性を持つ。しかし、日常からの離脱の方向は逆。

宗教儀礼 = serious ⇔ 遊戯 = playful

→ 宗教儀礼は実生活と遊戯の中間の位置を占める。したがって—

「反世俗性という媒介項を通じて宗教的儀礼のきわめて濃厚な厳粛性が、ほんらいシリアスではありえないところの遊戯の形式の中に、かなり自然に盛り込まれることになる。」 (作田啓一「高校野球と精神主義」、1964年)

「作田はさらに、神を集団の象徴、宗教を集団の自己崇拜と考えたエミール・デュルケームの説を援用して、日本社会では勝敗の帰趨が、集団の栄枯を左右する儀礼とみなされる傾向が強いことに注意を促す。彼が引用するタカクラ・テルによれば、戦前の日本では「各地方の産業の実力の程度が中等野球のチーム力に敏感に反映した」という。この関係を反転させれば、「強いチームを育てた地方は繁栄するであろう」(強調作田)というかたちで、宗教的儀礼の論理がそっくり現れることになる。このような社会では選手は一種の「司祭」なのであり、勝敗に共同体の浮沈がかかっているとみなされる。」 (鵜飼哲「イメージとフレーム」、『反東京オリンピック宣言』、2016年)

5) 2020/21東京五輪を回顧する

<嘘>から<出まかせ>へ - 東京オリンピック「安心・安全」物語

① 放射能

「フクシマについて、お案じの向きには、私から保証をいたします。状況は、統御されています。東京には、いかなる悪影響にしる、これまで及ぼしたことはなく、今後とも、及ぼすことはありません。」（安倍晋三前首相の招致演説、IOC総会@ブエノスアイレス、2013年9月8日）

ハルマゲドン（原発事故）からパラレルワールド（「復興五輪」）へ
「よその国の話のよう」という被災地の人々の言葉を何回聞いたことか

② 酷暑

夏開催はIOCの死活的な資金源米国NBCネットワークの意向。東京都の招致ファイルには「7月の東京はスポーツに最適」と明記。結局、マラソンは札幌に会場変更。

「組織委員会と東京都が講じたのは、道路に遮熱性舗装を施したり、各所にミストシャワーを設置する計画である。専門家の間からも効果について疑問が投げかけられ、その程度では酷暑への有効な対策にならないことは、だれの目にもなれば明らかだった。それにもかかわらず各関係者が生真面目に取り組んでいた姿は、当事者には失礼ながら、どこか滑稽に映らざるを得ない。」（阿部潔『危機と祝祭の2020 JAPAN - 東京オリンピックの社会学』、2020年）

観客席に冷房設備がない新国立競技場では朝顔で「日本的涼感」を醸そうと苦心。

③ 治安管理

A「国内法を整備し、（国際組織犯罪防止）条約を締結できなければ東京五輪・パラリンピックを開けないと言っても過言ではない。」（安倍前首相の答弁、2017年1月23日）

謀議の時点で犯罪が成立する「テロ等準備罪」（共謀罪）は「安心・安全」な東京五輪を口実に導入された。国内の市民運動弾圧にも適用可能。

B「不法就労等外国人対策の推進」（警察庁・法務省・厚労省の合同文書、2018年4月）

五輪のための「世界一安全な国」日本の「創造」が目的。これ以後難民申請中の、あるいは非正規滞在とされた外国人が入管施設に長期収容され虐待、ハンスト等の末死亡したり自殺未遂を図る事件が頻発。→ スリランカ人女性ウィシュマ・サンダマリさんの名古屋出入国在留管理局収容中の死（2021年3月）

「おもてなし」の対象とされる五輪関係者 ⇔ 管理・抑圧の対象とされる在日外国人

過去3回の五輪（東京・札幌・長野）は日本の外国人政策をより強権化した。法務官僚の思想が変わらない以上、民間交流や「多様性」のスペクタクルに何の意味があるのか？

④ コロナ

開催強行のための措置が次々増殖。経費を都と国はどう分担するのか、都知事と五輪相の公然の押しつけ合い。組織委員会は予算的裏づけが不確かなまま、IOC、菅官邸の圧力を受け、やれないこと、初めからやるつもりのないことを、やると言い続けてきたのではないか。「尻拭い」のための「出まかせ」。

2021年9月19日時点での人口100万人当たりのコロナによる死亡者数

中国 3・2人 ニュージーランド 5・6人 シンガポール 10・3人 台湾 35・3人
オーストラリア 45・8人 韓国 47・0人・・・日本 136・2人 > カンボジア 12
6・1人

日本及び欧米の「先進国」でコロナはもっとも猛威を奮った。新自由主義による効率化の名のもとでの公立病院の統合、予算規模縮小、感染症医療の軽視・・・。

中国の台頭云々以前に旧「先進国」の自己崩壊にこそ注目すべき。

自宅死亡者 813人（2020年3月～2021年8月）
うち 250人が2021年8月に集中
うち 112人が東京都・・・

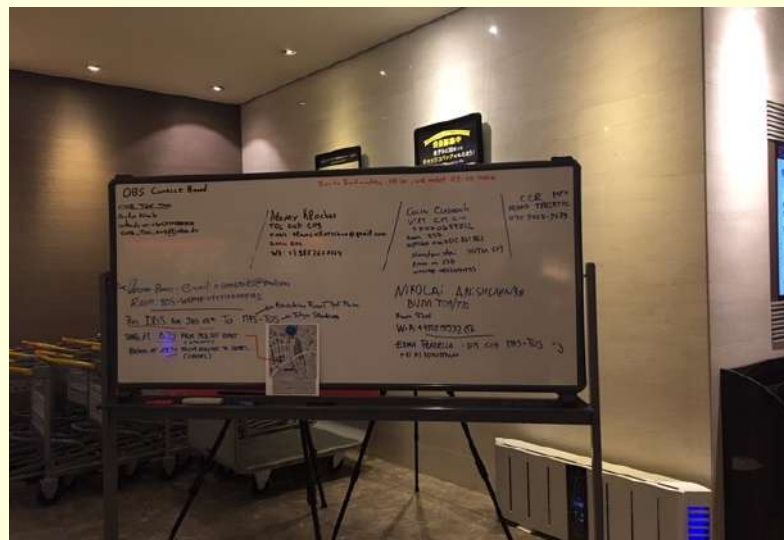
（山岡淳一郎「コロナ戦記14 敗北と「公」の復権」、『世界』2021年11月号）

・・・「パラレルワールド」

「言われていること」と「行われていること」のあまりの落差

2021年7月19日@ホテルサンルートプラザ新宿

「聖火」セレブレーション抗議集会@練馬での講演後、宿泊先に着くとオーストリアのバドミントン選手団に遭遇。ホテル前の路上とロビーで歓談。男性はマスクをしていない人が多い。フロントで「オリンピックの選手ですか」と尋ねると「申し訳ありません」（汗）という返事。ロビーのホワイトボードに欧米系ボランティアが手書きで連絡事項を書き込み。カフェは8月9日までオリンピック関係者専用。「バブル」はどこに？ 組織委員会報告書には選手村についての報告しかなく、選手・関係者の市中泊についてはまったく言及なし。



6) 結論

オリンピックはナショナリズムの冷酷さを露わにする「犠牲の祭典」

東京五輪2020/21は東日本大震災からの「復興」と「人権と調和」という理念を掲げて招致された。「復興」した日本の姿を世界に示し災害時の支援に感謝する。「人類の祭典」であるオリンピック・パラリンピックは国威発揚がそのまま国際協調ともなる理想的な晴れ舞台として喧伝された。

一方私たちはオリンピックがすべての開催地で環境および民衆生活の破壊、公共財の大手私企業への流用を引き起こしていることを指摘し、東京大会が人権を蹂躪し、社会の分断を悪化させ、被災地の「復興」を阻害する「資本の祭典」であると主張した。また社会全体を巨大なスペクタクル空間と化し、メディアを総動員してスポーツ・ナショナリズムを煽ることで、安倍自民党主導の憲法改悪が画策されていることに警鐘を鳴らした。自称「人類の祭典」は、グローバルな「資本の祭典」と偏狭な「民族の祭典」を媒介する、詐術以外の何ものでもないからである。

組織委員会報告書は「聖火」リレーをはじめ全国各地で行われた関連企画を詳細に記録し、大会に向けた「機運醸成」が成功したと自賛する。しかし、新型コロナの感染拡大が続くなか、IOC、JOC、組織委員会、菅政権、小池都政は原則無観客という選択を強いられ、競技場でのナショナリズムの大規模な扇動は不可能になった。迷彩服の自衛隊員が競技場を防衛し、生活道路は封鎖され、都心に厳戒態勢が敷かれる一方、組織委員会が約束した「安心・安全」な大会実現のための施策は何も真剣に取り組みれなかった。

そしてついに菅政権は、中等症のコロナ感染者から入院治療を受ける基本的人権を奪い、命を危険に晒す自宅療養を強制するに至った。今回の五輪招致の出発点には福島原発事故の被害者、避難者に対する棄民政策があった。終着点では首都圏のコロナ感染者が棄民された。オリンピックはIOCバッハ会長が明言したように、「犠牲の祭典」という素顔をあらわにした。これはすでに戦争の論理にほかならない。

日本の民衆はこれまで加害を忘却し被害を受忍する歴史のパターンを繰り返してきた。公然の棄民政策を取っても大丈夫と支配者が高を括る根拠はここにある。原発事故収束作業から大会準備突貫工事、コロナ下の医療崩壊、貧困死、入管での外国人虐待死まで、東京2020/21大会のために何人の人が命を落としたことか。私たちは今度こそ、組織委員会報告書が主張するような競争によって実現される「共生社会」などありえないことに気づき、この国のナショナリズムの冷酷さ、オリンピックの残酷さを骨身に沁みて思い知らなければならない。

ご参考までに・・・

鵜飼哲「世界と日本の反オリンピック運動の合流」、ジュールズ・ボイコフ『オリンピック 反対する側の論理 — 東京・パリ・ロスをつなぐ世界の反対運動』、作品社、2021年

「崩壊のスペクタクル 東京オリンピック2020 — 惨事と化したメ
ガイベントの行方」、『世界』、2021年11月号